

第一生命経済研究所レポート selection

2018年11月7日
団体年金事業部

米中間選挙の結果、19年より“ねじれ議会”に ～ねじれ議会でも強硬な通商交渉が続く見込み～

当社のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所の桂畑主任エコノミストによる「米中間選挙の結果、19年より“ねじれ議会”に～ねじれ議会でも強硬な通商交渉が続く見込み～」をお届けいたします。（別添参照）

米国では、現地11月6日に中間選挙の投開票が行われ、上院では共和党が議席数を増やす形で過半数を維持した一方、下院は民主党が過半数を上回り多数党の地位を8年ぶりに奪還しました。

本年金通信は、米国中間選挙の結果及び今後の政策や外交への影響について掲載したレポートとなっておりますので、是非ご一読下さい。

以上

U.S. Trends

発表日: 2018年11月7日(水)

米中間選挙の結果、19年より“ねじれ議会”に

～ねじれ議会でも強硬な通商交渉が続く見込み～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

米国では、現地11月6日に中間選挙の投開票が行われ、上院では共和党が議席数を増やす形で過半数を維持した一方、下院は民主党が過半数を上回り多数党の地位を8年ぶりに奪還した。18年中間選挙の結果、19年1月から米国議会は上院と下院で多数党が異なる“ねじれ”の状態になる。任期6年の上院では定数100の3分の1となる35議席(補選2議席を含む)の改選、任期2年の下院では定数435全議席が改選されたほか、全50州のうち36州で知事選が行われた。日本時間11月7日17:10時点で上院は定数100議席のうち、共和党が52議席、民主党が44議席(含む無所属)、未確定4議席となった。一方、下院は定数435議席のうち民主党が218議席、共和党が194議席、未確定が23議席となっている。

(図表) 2018年選挙後の上院の勢力図

	民主党	共和党	無所属	未確定	合計
選挙前	47	51	2		100
選挙後	42	52	2	4	100

2018年選挙後の下院の勢力図

	民主党	共和党	無所属	未確定	合計
選挙前	193	235		欠員: 7	435
選挙後	218	194		23	435

投票行動などの詳細は、今後判明していくが、出口調査の段階では調査対象者の約15%が中間選挙で始めて投票した人であったほか、18-29歳の票が全体に占める割合が13%(14年11%)に上昇したと報告されている。若い人が選挙への関心を高めたことも、下院で民主党が議席を増やした要因の1つとみられる。ただし、投票を促すアプリや有名芸能人による支持表面などに、流されて投票した人も少なくないようだ。フェイクニュースを多用する大統領に対抗するためとはいえ、アメリカの民主主義の弱体化を示すような動きかもしれない。

政治的な影響では、上院で共和党が過半数を握っているためトランプ大統領の弾劾手続きは始まらないとみられるものの、様々な委員会のトップが民主党の議員に替わるため、ロシアゲートなどの調査が下院でも再び行われよう。また、規制緩和と関連企業との関係、トランプ・オーガナイゼーションと外交政策との関係など利益相反の調査が多数開始される可能性がある。公聴会などが増加し、トランプ政権の政策運営を停滞・妨げるリスクがある。

政策への影響をみると、共和党と民主党は、2009年に就任したオバマ大統領と民主党がオバマケアを強引に可決してから、深刻な対立関係にある。さらに、トランプ大統領の就任後、共和党と民主党の関係は一段と悪化しており、上下両院で法案を作成するのは困難になる。この悪影響が出易いのが財政政策である。債務上限の引き上げや予算の策定が困難になり、政府機関閉鎖の可能性が高まるほか、テクニカルデフォルトのリスクがある。また、現在大規模減税や歳出拡大によって景気が押し上げられ19年にはその効果が剥落するとみられているが、これに対する緩和措置をとることができず景気への悪影響が大きくなるリスクがある。

一方で、議会の影響を受けずに行える国内政策として、規制緩和を継続するとみられる。法改正の必要がないものが多く、規制の運用を変更することで対応できるためだ。

外交関係では、トランプ大統領の強硬な通商交渉のスタンスが、民主党が下院で多数党となれば緩和すると指摘する向きも一部あるが、大統領の通商政策に議会の勢力図の変化はほとんど影響を与えることはないとみられる。トランプ大統領の通商政策は、米国景気に悪影響が出ない限り強硬姿勢を継続すると予想される。

米中貿易戦争の原因となっている中国独自の産業保護政策に対する米国の強い姿勢は、共和党・民主党で大きな差はない。手法には、強引さがあるため、表面的には反対するかもしれないが、トランプ大統領のやり方は早期に結果が出易いことから、スタンスに変更はないだろう。米国景気や雇用情勢に悪影響が及ばないように、関税賦課の対象製品を慎重に選んでいる。実際、関税賦課の対象製品は消費に悪影響がでないように消費財を外し、中間財中心とされた。トランプ政権は中間財への関税賦課によって企業にサプライチェーンの見直し圧力をかけることで中国経済へのマイナスの影響を最大化する一方、米国経済への悪影響を最小化しようとしている。サプライチェーンの見直しによって企業のコストが一時的に押し上げられるものの、関税賦課実施の遅れで企業が対応する時間的余裕も若干生じているほか、法人税率引き下げなどで余力のある企業は価格競争力維持のため最終消費財への価格転嫁を抑制するとみられる。また、ドル高の進展、大豆などの価格下落なども続いていることから、小売価格の大幅上昇は回避され、個人消費への悪影響は限定的なものにとどまろう。今後も、悪影響を抑えつつ景気や雇用に変調がみられるまで、トランプ政権は貿易戦争を継続する公算が大きい。

EU、日本との通商交渉においても、自動車輸入への関税賦課など強硬な交渉姿勢を続けるとみられるが、議会は大統領にTPA（貿易促進権限）を認めているため、条約を締結するときに、承認するかどうかで姿勢示すほかない。議会の3分の2以上の賛成を得られるのであれば、大統領の権限などを制限することはできるが、それほどの賛成票が集まる可能性は小さい。

中間選挙の結果を受けた米国の金融市場に関しては、ねじれ議会という結果は10月の株式市場を中心とした調整によって既に金融市場ではある程度織り込まれていたとみられる。株先物で中間選挙前の先行き不透明感からロングのポジションが縮小されていたが、不透明感払拭により再度の積み増しが入る可能性のあること、好調な経済による好調な業績が継続すること等を背景に株高が見込まれる。また、金利の小幅上昇、ドルの小幅高が短期的には予想される。

中期的（1年後）には、ねじれ議会により追加の財政拡大策が期待できないため、現在の減税効果や歳出拡大効果が剥落するとみられる19年半ばに、経済成長がピークをつけた後は、FRBは様子見に転じるとみられる。また、19年9月、10月には財政政策で協調できず政府機関閉鎖、テクニカルデフォルトなどが市場で話題になることが増えることも、ドル安に動き易い。さらに、株価は政策金利の据え置きを好感し緩やかな上昇を続けると予想される。ただし、政府機関閉鎖やテクニカルデフォルトへの過度な警戒が強まる局面では、一時的に株価が調整すると見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。